

## 「未来のためのインフラ整備」

アジア開発銀行副総裁 B.N ロハーニ

### I 序

発展途上にあるアジア地域でのインフラ整備の重要性およびアジア開発銀行（the Asian Development Bank, ADB）一域内の開発金融機関一が今般の世界金融危機においても、いかにインフラ整備の持続に寄与してきたかについて私見を述べてみたい。

### II インフラ一総合的な開発課題

投資や成長、貧困削減を支える上でインフラは大変重要な役割を担っている。それは総合的な経済成長を促進し、貧困層に基本的なサービスや収入の機会を提供する。しかしながら、発展途上にあるアジア地域では、エネルギーや気候変動、交通、飲料水、都市整備などの重要なインフラへの投資に対して慢性的に過小投資が続いている。世界金融危機以前でさえ次の 10 年で 4 兆 7,000 億ドルものインフラ整備が必要とされていた。環境問題の取り組みに対する投資はそれだけで年に 1,000 億ドルに達しうるのである。

アジアの様相は変化している。今日、何億人もの人々がよりよい生活を満喫している。世界経済危機の影響を強烈に受けているにもかかわらず、アジア地域は、全般的に見ればそれでもなおプラスの経済成長軌道に乗っている。アジア開発銀行では、開発途上にあるアジア地域や太平洋地域は今年約 3.4 割、2010 年には約 6 割の経済成長を達成すると予測している。それは各国や地域による相当な努力および来年における世界経済の緩やかな回復により可能となるであろう。アジア太平洋地域の約 9 億人は今でも絶対的貧困（日収 1.25 ドル未満）にある。絶対的貧困は減少傾向にあるとは言え、格差は増大しつつある。

97・98 年のアジア金融危機の経験では、インフラ整備に多額の投資を続けた国々はいち早く回復した。現在の世界経済危機にあっても、経済の回復と長期にわたる総合的な経済成長を確実にするため、インフラへの投資はまたも重要になるであろう。

先進国および発展途上国双方の景気刺激策の下、膨大な資源がインフラ向けに利用可能となっている。しかしながら最大の開発効果を得るため、インフラのいくつかの側面について考える必要がある。インフラ事業が単なる「従来型」以上のものでなければならないことを我々は学んできた一それらはより大型で包括的な開発内容であるべきなのだ。インフラ整備において互いに関連している 5 つの側面に注目しなければならない一それらは経済的、人口学的、環境的、ガバナンス、資金調達である。

経済的には、持続可能で総合的な経済成長にとってのインフラの役割を考える。インフラは、とりわけ隔絶された地域や小さな内陸国に、経済成長と更なる総合的な発展をもたらす。対照的に、適切なインフラの欠如は潜在的成長力を妨げたり、国際競争力を弱めたり、貧困削減の努力に悪影響を及ぼしたりする可能性がある。

人口学的には、急速に発展する都市部が競争力を維持し続け、地方の貧困層と結びつけ、そして国際貿易を支える地域のインフラを提供することの貢献や必要性に注目する。平均的に、都市部は一国の約 80 割の富を生み出す。都市は国家や国家に準ずる地域の経済成長のエンジンである。

空間的かつ人口学的な側面で鍵となるのは地域の協調である。エネルギーや資本に関する知識、サービスのような乏しい資源の共有や物理的接続性の拡大のためには、国境をまたぐインフラ開発における地域協調が不可欠である。我々は継ぎ目のない国際級のインフラ網を有するアジアとなることを期待している。これは物理的なインフラの開発と運用を可能にするハード面（物的資産）およびソフト面（政策や規制、制度）を発展させる事を意味する。

環境的かつ環境保護的な側面は、大気や水の質や清潔な飲料水と衛生状態の確保、エコシステムの保護を含む環境面におけるインフラの影響を考える。適切に計画がなされなければ、将来インフラは高価な代償を必要とするだろう。「まずは成長、後できれいにする」というような姿勢はアジアにおいてもはやり得ない。確かに、アジアでは現在の投資を低炭素成長を後押しする方向に向ける絶好の機会にある。財政刺激策を策定する上で、政策決定者は長期にわたる生産能力や持続可能なエネルギーシステムを構築するよう、公共投資に道筋をつけるべくすでに対策を講じている。その中に再生可能なエネルギー技術の開発やエネルギー効率化への努力、新世代の技術者や科学者の育成が含まれていることは励みとなる。

インフラの第 4 の側面は—非常に重要な事柄—ガバナンスである。インフラ投資を再検討する際に考える質問は次の通りである。「インフラの利益を誰が得るのか？ 誰がそれを提供するのか？ 対価と費用は？」

最後の側面とは資金調達である。民間部門はインフラ整備に資金を提供する不可欠なパートナーである。公共部門の資源を医療や教育、その他の社会保障に振り向ける事ができるかどうかは、インフラへ資金を提供する民間部門があるかどうかにかかっている。だから官民パートナーシップは民間資本をインフラへ向ける触媒となる重要なモデルなのだ。

### III アジア開発銀行がいかに支援できるのか？ いかに支援しているのか？

現下の世界金融危機のまっただ中において、アジア経済の再生を図るためにアジア開発銀行のような開発金融パートナーが、インフラ整備に努める各国を支援する事は一層重要となっている。アジア開発銀行は地域における主要な開発パートナーである。その長期戦略的枠組み **1998-2020**（戦略 2020）は 5 つの運用中核分野に焦点を当てている—インフラ、環境と気候変動、金融分野発展、教育、地域の協力である。これらは今後 10 年以内に運営内容の 80 ٪を占め、2020 年までに、域内の民間部門開発支援に事業の 50 ٪が費やされるものと期待している。アジア開発銀行はインフラにおける政策と規制改革を支援し、インフラプロジェクトに直接投資を行う。また融資や株式、信用強化（部分信用保証）を通じて効果的な官民パートナーシップを促進する。我々の現地通貨建てによる融資策は外貨建てによるミスマッチリスクを軽減するのに役立っている。現地通貨債券を発行する事により、中国やインド、マレーシア、フィリピンおよびタイの国内債券市場を深化させる事に貢献した。アジアインフラ融資事業は開発パートナーとの出資金を利用するための共同出資基盤である。開発プロジェクトの結果起こりうる環境に対する悪影響、第 3 者への社会的費用あるいは弱者の疎外化を、回避、軽減、緩和するための対策も準備している。

### V 結論

インフラ投資において、アジア自らが取り組める 3 つの重要な方法を述べ、本稿の結論とした。一点目は、インフラへの投資が、諸国や地域が世界金融危機を乗り越えるのに必要不可欠だということである。二点目は、低炭素社会の実現や気候変動という地球的課題の解決に焦点を当てた、環境保全型インフラへの適切な投資のチャンスであるということである。これらは複雑で時間のかかる投資ではあるものの、地域における長期的かつ環境的に持続可能な成長の実現のために

は、間違いなく労に値すると言える。三点目にアジアでのインフラ整備への需要は高いが、一方でアジアは資本がだぶついているということである。それゆえに、民間部門の資本を結集するためインフラ開発に対する制約を取り除くべきだ。アジア開発銀行のような多国間金融機関は、発展途上にあるアジアのインフラ開発に対しより大規模に民間部門を関与させるべく、公共部門の能力を向上させ環境整備を拡充したり、現地資本市場を深化させたり、リスク軽減策等を提供したりするため、各国政府や民間と提携することが可能である。

---

免責：本稿は著者の意見であり、アジア開発銀行またはその委員会組織、各国政府の見解や政策を必ずしも反映していない。

(参考文献省略)

2009.9.17. 邦訳文責 古木守靖